



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,723	△1.7	243	43.2	267	50.3	199	63.3
28年3月期第3四半期	5,822	△3.6	170	△17.5	178	△26.2	122	△25.3

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 206百万円 (179.0%) 28年3月期第3四半期 74百万円 (△68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.74	—
28年3月期第3四半期	9.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	9,502	—	3,816	—	40.2	282.26
28年3月期	8,977	—	3,664	—	40.8	271.05

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,816百万円 28年3月期 3,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	△0.9	300	9.0	310	6.3	220	49.6	16.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,090,400 株	28年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	571,685 株	28年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	13,518,715 株	28年3月期3Q	13,518,715 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が堅調に推移し、企業収益は輸出が持ち直すなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるほか、米国の政策運営などの不透明感もあって、景気の先行きについては総じて慎重姿勢の状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、11月以降の円安を受けて景況感が改善し、自動車の国内販売台数は前年並みになりました。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量はほぼ前年並みでしたが、中国の粗鋼生産が依然として高水準にあり、また原料炭価格の高騰による生産コストの上昇など、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は57億2千3百万円と前年同四半期比1.7%減少となりましたが、安価原料への置換など製造原価の低減を一段と進めたこと等により、利益面では、営業利益2億4千3百万円（前年同四半期比+43.2%）、経常利益2億6千7百万円（前年同四半期比+50.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千9百万円（前年同四半期比+63.3%）とそれぞれ増加させることができました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数がほぼ前年並みとなるなか、売上高は28億8千4百万円（売上高比率50.4%）と前年同四半期と同水準になりました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事の減少等により、売上高は10億4百万円（売上高比率17.6%）と前年同四半期比0.7%減少いたしました。

溶解炉・環境市場向けは、新設炉の受注のずれ込み等を主に、売上高は11億6千万円（売上高比率20.3%）と前年同四半期比8.5%減少いたしました。

海外市場向けは、北米向け出荷の増加等により、売上高は4億2千6百万円（売上高比率7.4%）と前年同四半期比4.0%増加いたしました。

不動産事業は、売上高は2億4千9百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比0.5%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が42億1千5百万円（売上高比率73.7%）と前年同四半期比0.8%減少し、営業利益は2億7千6百万円（前年同四半期比+52.8%）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業は12億5千9百万円（売上高比率22.0%）と前年同四半期比6.3%減少し、営業利益は1億5千万円（前年同四半期比△12.7%）となりました。不動産事業は2億4千9百万円（売上高比率4.3%）と前年同四半期比0.5%減少し、営業利益は1億3千7百万円（前年同四半期比+2.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比1億3千5百万円（2.4%）増加し、58億2千9百万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比3億9千万円（11.9%）増加し、36億7千2百万円となりました。主として、貸倉庫建設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億2千5百万円（5.8%）増加し、95億2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比5千3百万円（1.6%）減少し、33億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比4億2千6百万円（21.8%）増加し、23億7千5百万円となりました。主として、貸倉庫建設に伴う長期借入金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1億5千2百万円（4.1%）増加し、38億1千6百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は40.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）につきましては、株価上昇に伴う投資有価証券の状況等を踏まえ、平成28年11月10日に公表した通期連結業績予想から以下のように修正を行っております。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	7,900	300	310	200	14.79
今回修正予想 (A)	7,900	300	310	220	16.27
増減額 (B - A)	—	—	—	20	
増減率 (%)	—	—	—	10.0	
前期実績	7,968	275	292	147	10.88

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。